

甲府市長 樋口 雄一 様

2020年 5月 29日
山梨県中小企業家同友会
代表理事 北原 正倫

〒400-0851 甲府市住吉 2-3-23 中沢ビル A301
(電話) 055-267-8165 (FAX) 055-267-8178
(E-mail) info15@yamanashi.doyu.jp
(URL) <https://yamanashi.doyu.jp/>

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける 中小企業者、自営業者からの要望

<山梨県中小企業家同友会の概要>

現在、山梨県下約 300 名の中小企業経営者、自営業者が所属する異業種の経営者団体です。

「経営体質の強化」「経営者の能力向上」「経営環境の改善」を活動の目的に、地域の経済・社会の担い手たる中小企業をめざした活動を進めています。

- (1) 名 称 山梨県中小企業家同友会
- (2) 創 立 1997 年 6 月 28 日
- (3) 会 員 数 300 名 (2020 年 4 月 1 日時点)
- (4) 代表理事 北原 正倫 (きたはら まさのり) 山梨住宅工業株式会社・代表取締役社長
- (5) 事 務 局 甲府市住吉 2-3-23 中沢ビル A301

事務局長 輿石領史 (こしいし りょうじ)

(電話) 055-267-8165 (FAX) 055-267-8178

(E-mail) info15@yamanashi.doyu.jp (URL) <https://yamanashi.doyu.jp/>

【項目】

- 1、はじめに
- 2、事業者の5月11日時点での声（現状）
- 3、具体的な要望
- 4、（参考資料1）当会アンケートにおける会員の声
- 5、（参考資料2）当会所属の全国協議会からの国への緊急要望（第1次～第3次）【別紙】

1、はじめに

日頃より山梨県中小企業家同友会の活動にご協力いただき誠にありがとうございます。

この度のコロナ禍は中小企業の経営を直撃し、中小企業で働く従業員、ひいては市民の暮らしが脅かされています。率直に申し上げて、国の支援施策や対策は「今必要な事業者が届いていない」のが現状です。

私たちは5月11日に開催したオンラインの会議にて、会員企業の現状を集約し、要望をまとめました。中小事業者の経営を守り、そこで働く人々の暮らしを守るため、どうかお力添えをいただきたくお願い申し上げます。

2、事業者の5月11日時点での声（現状）

- （飲食スナックバー関係）休業要請の対象となり、すでに40日間営業できていない。山梨では休業要請に対する補償が一切ない。この先の営業再開も明確な見通しが立たなく苦しい。持続化給付金の申請も揃えるべき書類が止むおえない事情で揃わない。それに対しての相談も税務署ではすぐに対応してもらえず、相談窓口の電話もつながらない。
- （広告関係）売上は半減。スタッフも1カ月以上休ませている。緊急事態宣言の対象地域から山梨は外れそうだが、そうなっても顧客の売上はすぐには戻らない。顧客の状況は現状も厳しいが6～7月にかけてがもっと酷くなる様相である。営業することもできず、手の打ちようがない。
- （小売、美容サービス、建築、住宅関連）「営業しているのが悪」のようにとらえられる風潮が怖い。その関係で折込チラシも打てない。販促イベントも開催できない。さらに半月以上新規の案件も入ってこない。リースやローンの審査に落ちる顧客も多く、不安は募るばかり。また、仕入ができず、顧客には納品できない状況を謝り、コストをかけて代用のものに対応しているが限界がある。さらに助成金、給付金の手続きも煩雑で支給まで遅くもっと簡易に早く対応して欲しい。そこへきて、自動車税や固定資産税の請求書はきっちりと送られてくることに愕然としている。まったく事業者の気持ちを理解していないと言わざるを得ない。収束後の消費を喚起する意味でも消費税は思い切って減税すべき。

3、具体的な要望

- (1) 自動車税、固定資産税、社会保険料などは猶予ではなく「免除」を思い切って決断していただきたい。終息までの長期化に備え、消費税は減税すべきである。
- (2) 即刻、助成金、給付金、補助金などの手続きを大胆に簡素化し、IT化していただきたい。
- (3) 持続化給付金は、個別事業者のあらゆる状況を鑑みて柔軟に申請を受け付け、即、給付する体制をとっていただきたい。また、相談会場を早急に設置し、WEB申請できない状況にある事業者の申請の支援体制を全力で整えていただきたい。持続化給付金を一番必要としている小規模事業者が受給できないという事態は一件もあってはならない。
- (4) 休業を余儀なくされている（いた）事業者への何らかの補償を検討いただきたい。
- (5) 地代家賃の支払いが困難な事業者への早急な支援策を講じていただきたい。
- (6) 事業者に寄り添い、柔軟に対応する民間金融機関を行政としても支援し、その姿勢を大いに評価していただきたい。
- (7) 学校給食の中止、夏休みの短縮、総合体育大会などの中止による影響を受ける企業への支援をしていただきたい。
- (8) 今、大きな影響がなくとも今後建設業やものづくり企業などへの多大な影響が予測されている。中長期での支援体制をとっていただきたい。
- (9) 甲府市は、地元中小企業、自営業者を全力で応援する姿勢を示していただきたい。あらゆる政策手段を総動員し、地元資本の中小企業、自営業者の営業、販売、販路拡大を応援していただきたい。すでに事業者は知恵を絞って感染症対策を行い、3密を避けた営業の工夫をしている。例えば、テレビコマーシャルを活用し、「営業していることは悪ではなく、3密を避けた形での営業再開や販売促進（チラシ配布）、イベント、飲食店などを甲府市は積極的に応援している、どんどん経済を回して元気にしていこう！！」という甲府市のコマーシャルを放映し、正しく市民の消費を喚起していただきたい。さらに3密を避けていることを証明する「非3密・甲府市認定マーク」などを事業者に付与・配布することも有用である。
- (10) 甲府市では現実不可能な支援策については県や国に対して積極的に要望していただきたい。

以上

4、(参考資料1) 当会アンケートにおける会員の声 (抜粋)

【第1回調査 3月3日時点】

- 売上の減少により給料が払えず、(従業員に) やめていただきました。ムリです。確保できません。
- 利用者が罹患した場合、職員も含め関連連鎖の重大なリスクがある。事業縮小の必要ある。
- 取引先の収益源による契約解除
- 地方の中小企業に全ての負担を負わせるのはいかななものか！メーカーも価格対応等お願いします。
- マスクやアルコールの医薬品の支援が欲しい
- 観光、宿泊は前年5割減です。あと2カ月もすればかなりの数がつぶれる。
- マスコミのあおり報道をやめさせる
- 真実を伝えて欲しい
- 中小零細の社員やその家族の動揺は計り知れない。明るい材料がない。
- どのくらい脅威なのかわからない。情報不足。国が国としての機能を果たせていない。
- 行き過ぎた自粛はやめてほしい。お客様にサービスを提供する上で社員がいなければ提供できない。
- 現在の武漢以上に悲惨な状況が想定される。
- とにかく柔軟で大胆な金融支援を望みます。
- どの情報が正しいか見極めることが困難な中、経営者としての経験や知識が試されている。
- 確実な情報を迅速に提供して欲しい。法人のみならず個人に対する大胆な金融支援を。個人に対してはばらまきでもいいと思う。
- 現在の雇調金では中国人からの売上が全体の10%を超える必要があり使えない。特例の措置の拡充が必要。
- リーマンショック以上のダメージを想定臨むつもりです。
- 消費増税から暖冬、そして今回の感染症。死活問題。売上確保の営業もできないと対策のしようがない。
- 観光バス、宿泊キャンセルが相次ぎ国の対応も後手後手。少人数での企業は正直厳しい。
- 入学式、入社式などへの影響が不安。
- 売り上げが何パーセント減るのかの予測がつかない。

【第2回調査 4月5日時点】

- 借りたくもない借入。しかも3年のみ無利子は絶対に間違っている。15年以内の返済は無利子にすべき。
- 企業側、消費者側の面からも消費税5%に減税すべきだ。政府のスピード感が全くない。
- イベント中止で借入では解決のしようがない。
- 日本は全ての対策が遅すぎる。しかも細かい縛りが多すぎる。今必要なのは経営者にお金を配ることだ。でなければ雇用は守れるわけがない。
- 政府がまったくあてにならん。あべが大キライになった。リーダーシップの欠如はなはだしい。
- 給与の支払いがいつまでできるか、社会保険の支払いができなくなったら、どの段階まで会社を存続したらよいか。
- 社員の生活、家族のことを考えれば頭が痛い日々。コロナが終息するか会社がつかの瀬戸際。今期の消費税を減税していただきたい。

5、(参考資料2) 当会所属の全国協議会からの国への緊急要望 (第1次～第3次)

【別紙】 ご参照ください